

産官学連携

産官学の連携強化により教育・研究のブランドを高める

【ビジョン】

関西学院は、産業界、官庁・自治体と研究・教育両面で多角的に一層の連携を推し進める。

産官学連携による研究活動（共同研究・受託研究・寄付研究等）について、「日本再興戦略 2016」¹⁸が 2025 年度までに企業から大学等への投資額 3 倍増を定めており、研究者間の個別関係によるものだけでなく組織同士の連携体制を構築して対応するよう提言している。

研究のブランド構築に向けて、「核となる研究群」と産業界や官公庁とが連携して、組織間連携の課題である資金管理方法や知的マネジメント、人事管理等を強化するなどして支援体制を整備する。特に、理系分野においては、関西圏内にある世界有数の研究所や国立研究開発法人等との連携をさらに進展させ、クロスアポイントメント制度等の導入によって人事面の交流を深めることで研究の発展を図る。

教育面では、国連・国際機関、国際協力機構（JICA）、国際 NGO 等と連携した国際ボランティアプログラム（国連ユースボランティア、国際社会貢献活動）や、企業、地方自治体、日本貿易振興機構（JETRO）と連携したハンズオン・ラーニング科目、大学院での複数分野専攻制「国連・外交コース」では外務省と連携するなど産官学の多様な外部組織と結びついて展開されており、このネットワークをさらに拡大・強化する。

また、一段高いコンピテンシーを有する「高度職業人」の養成に取り組むため、産業界と大学界で人材像や「求められる資質」を調整（チューニング）するプロジェクトを経済団体等と協力し、企業との連携を深める中で新たな人材需要を開拓する。加えて、「社会人の学び直し」の需要掘り起しにもつなげることや、企業で活躍している卒業生の実務担当者を講師として招聘する。これら産官学連携の取り組みによって、教育面でのブランド構築をめざす。

¹⁸ 2016 年 6 月閣議決定。組織のトップが関与する「組織」対「組織」の本格的な産官学連携の推進を図り、2025 年度までに大学・国立研究開発法人に対する企業の投資額を OECD 諸国平均の水準を超える現在の 3 倍とする。